

25 自己株式の取引に譲渡損益課税が生じない理由

Q 100%子会社に自己株式買取りをさせた際に、株式譲渡損益課税が起きないとされたのは何故ですか。

A 親会社にとり子会社株式は資産なので、譲渡すれば株式譲渡損益課税が起きるのが原則です。これが発行会社に自己株式として譲渡される場合なら、譲渡課税とみなし配当課税がセットになります。

しかし、100%保有関係では、資本等取引は簿価承継、民法上の売買は時価譲渡で譲渡損益繰延とする制度が導入されました。グループ内の取引では、譲渡損益は計上できなくなつたわけです。

これを受け、親会社から子会社への自己株式買取りの取扱いも変更されました。まず、子会社からの資産移転は、その原資により、資本金等の額あるいは受取配当で受入れします。利益積立金が子会社での含み益分だけ膨らむものの、資産移転に純資産移転が伴う構造は、適格合併と同様と理解できます。

現金	× ×	/	資本金等	× ×
			受取配当金（利益積立金）	× ×

そして、この資産移転と、親会社が失う子会社株式とは、因果関係を切り離して理解します。つまり、親会社が所有する子会社株式は、適格合併の場合と同様に、資本金等の額と相殺されて消滅すると整理されました。

資本金等	× ×	/	子会社株式	× ×
------	-----	---	-------	-----

結果、子会社への子会社株式の譲渡は、常に簿価譲渡となり、株式譲渡損益が計上できなくなつたことになります。
(濱田 康宏(税・会))

自己株式の低額取引に寄附金課税が生じない理由は？ 26

Q 100%子会社に自己株式買取りをさせた際に、親会社側で低額譲渡として寄附金課税が起きないとされたのは何故ですか。

A 親会社からの自己株式買取りについて、民法上の売買と考えれば、借方の資産の流入と、貸方の資産の消滅には等価関係があると理解し、その等価関係が崩れた場合は寄附金課税を行うのが法人税法の考え方です。

しかし、グループ課税では、買取代金という資産の流入たる借方の問題と、子会社株式の消滅という貸方の問題を切り離し、全く別事象として整理します。

これは100%保有関係で資本関係が崩れない限り、子会社からの資産移転は配当なら自由であり、子会社株式の消滅を伴うかどうかは無関係だからです。

つまり、借方の実際の買取代金については、みなし配当課税を行います。しかし、貸方の子会社株式消滅を、借方と切り離し、簿価譲渡とするのです。

ここで、子会社株式を簿価譲渡としたことの意味を考えてみましょう。条文上、形式的には簿価譲渡として整理していますが、対価の額が幾らであっても、常に簿価譲渡で譲渡損益不計上となります。

であれば、民法上の譲渡とは言え、そもそも税法上は、譲渡ではないと理解する方が妥当と言るべきです。譲渡でない以上、もはや時価との差額を寄附金と見る余地がありません。
(濱田 康宏(税・会))